

研究開発法人についての共通調査票

NO.	4	所管	総務省	法人名	情報通信研究機構	職員の身分	非国家公務員
-----	---	----	-----	-----	----------	-------	--------

1. 研究職員数の推移について

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
研究職員（うち外国人）（4/1現在）	517（88）	295（15）	222（73）	515（86）	287（15）	228（71）	525（90）	276（14）	249（76）
うち任期付（うち外国人）	-（-）	-（-）		-（-）	-（-）		-（-）	-（-）	
うち非任期付（うち外国人）	295（15）	295（15）		287（15）	287（15）		276（14）	276（14）	
全職員に対する研究職員の割合（外国人）	62%（94%）	68%（100%）	56%（92%）	61%（95%）	67%（100%）	55%（93%）	59%（94%）	67%（100%）	52%（93%）
（参考）全職員数（うち外国人）	835（94）	436（15）	399（79）	841（91）	426（15）	415（76）	892（96）	410（14）	482（82）

2. 研究職員の処遇について

（1）年俸制

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（2）業績給

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
全研究職員に対する業績給研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（3）混合給与

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
混合給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	49（2）	43（2）	6（0）	31（2）	27（2）	4（0）	20（0）	16（0）	4（0）
うち任期付（うち外国人）	-（-）	-（-）		-（-）	-（-）		-（-）	-（-）	
うち非任期付（うち外国人）	43（2）	43（2）		27（2）	27（2）		16（0）	16（0）	
全研究職員に対する混合給与研究職員の割合（うち外国人）	9%（2%）	15%（13%）	3%（0%）	6%（2%）	9%（13%）	2%（0%）	4%（0%）	6%（0%）	2%（0%）

（4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

	平成22年度<実績ベース>	平成23年度<実績ベース>	平成24年度<実績ベース>
研究職員人件費	2,613	2,607	2,387
運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）	2,613（100%）	2,607（100%）	2,387（100%）
運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合）			
（内訳）	0（0%）	0（0%）	0（0%）
（参考）総人件費	3,760	3,766	3,397

※総人件費として公表しているもののうち、研究職員（非常勤除く）に対しねん出している数値を記載しております。

4. 研究開発業務について

NO.	4	所管	総務省	法人名	情報通信研究機構	職員の身分	非国家公務員
-----	---	----	-----	-----	----------	-------	--------

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

・第4期科学技術基本計画：「Ⅱ. 将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現」のうち「2. 震災からの復興、再生の実現」、「3. グリーンイノベーションの推進」及び、「Ⅲ. 我が国が直面する重要課題への対応」のうち「2. 重要課題達成のための施策の推進」等の規定に基づき、情報通信に関する研究開発を実施。
 ・科学技術イノベーション総合戦略：「(別表) 第2章科学技術イノベーションが取り組むべき課題工程表」のうち「エネルギー(4)」、「次世代インフラ(2)」、「次世代インフラ(4)」、「復興再生(4)」等に基づき、情報通信に関する研究開発を実施。

(2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば記入

① 論文指標

ア 被引用数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	109位	トムソン・ロイター InCites Global Comparisons (データソース: Web of Science 2013.1.31) 過去3年分 (2010-2012) を基にNICT試算
分野別)			
TELECOMMUNICATIONS	位	1位	同上
OPTICS	位	9位	同上
ENGINEERING, ELECTRICAL & ELECTRONIC	位	10位	同上

イ 論文数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	95位	トムソン・ロイター InCites Global Comparisons (データソース: Web of Science 2013.1.31) 過去3年分 (2010-2012) を基にNICT試算
分野別)			
TELECOMMUNICATIONS	位	1位	同上
ENGINEERING, ELECTRICAL & ELECTRONIC	位	8位	同上
COMPUTER SCIENCE, INFORMATION SYSTEMS	位	8位	同上
COMPUTER SCIENCE, HARDWARE & ARCHITECTURE	位	8位	同上
OPTICS	位	9位	同上

② その他の指標

--

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について

(例：第三者(外国人を含む)による評価、国際指標に基づく評価 等)

NICTにおいては、独立行政法人通則法に基づく評価の他、「国の研究開発に関する大綱的指針」(内閣総理大臣決定)(以下「大綱的指針」という。)等に基づき自ら評価を実施している。具体的には、研究活動の基本単位である研究室等ごとに研究の進捗・結果について、外部評価、内部評価、自己評価で評価を実施している。
 ・外部評価は、研究分野等ごとに専門の外部有識者を構成員とする評価委員会を設置し、主にピアレビュー形式による手法で進め、大綱的指針で示す「有効性」、「必要性」、「効率性」及び「競争力」等の観点で踏まえた評価の実施を基本としている。
 ・内部評価は、研究室ごと等の当該年度の研究業務の進捗・成果等について、理事長を始めとした幹部等との主にディスカッション形式でのヒアリングを行い評価することを基本としている。
 ・自己評価は、各研究室等が内部評価等に臨むに際して自らを評価するものであり、その評価状況については内部評価等において評価される。

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて

(例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等)

上記の評価結果は、効果的・効率的な研究開発のための予算配分等を始めとした予算実施計画策定等に活用している。また、評価を通じて、研究者がエンカレッジすることも重要な評価目的であり、人材育成に寄与するところでもある。更に、外部評価の結果を、報告書として取りまとめ機構Webサイト上に公表することで国民に対して透明性を確保するとともに、今後の研究開発の取り組みについての課題等を明確にしている。